

令和4年度

政務活動に関する報告書

長野県議会

県民クラブ・公明

## 令和4年度 県民クラブ・公明 政務活動に関する方針

政務活動費については地方自治法の100条14項及び第15項、政務活動費の交付に関する条例に基づいて交付されている。

県民クラブ・公明（以後会派と呼ぶ）は、会派を構成する各議員を、会派の各支部として位置付け、本部並びに8支部（大北支部、大町支部、富士見・茅野・原支部、上田・小県支部、佐久支部、飯田・下伊那支部、長野・上水内支部、上伊那支部）から構成される。

各支部への政務活動費の交付は、必ず各支部の活動実績に基づいて行い、最終的には会派の総会等で活動に要した経費として充当する政務活動費の額を確定し、各支部の政務活動の活動報告書には必ず疎明資料として領収書等を添付する。

また、会派は8つの政務調査会（1、行財政改革 2、地域安全 3、建設 4、農政林務 5、環境教育 6、芸術文化健康福祉 7、産業観光 企業 8、危機管理防災）を構成するなかで、調査会の座長を中心に調査研究を実施し、報告書を提出することとする。

令和4年度 県民クラブ・公明 調査会一覧

行財政改革調査会	宮澤 敏文	新型コロナウイルス対策、自治体の持続可能な振興策、行財政改革についての調査研究
地域安全調査会	川上 信彦	県内の警察行政、治安維持、交通安全に関わる調査・研究
芸術文化健康福祉調査会	小池 久長	県内の文化芸術振興、子どもを取り巻く課題、地域医療や新型コロナウイルス感染症対策に関わる調査・研究
農政林務調査会	小山 仁志	新型コロナウイルス対策、本県農畜水産物の振興、地消地産、輸出促進に向けた調査・研究。森林県としての里山整備、林業の振興、県産材利活用についての調査・研究
産業観光企業調査会	加藤 康治	産業分野における新型コロナウイルス支援策、災害における産業の復興状況、本県の新分野への産業の取組み、広域的な観光対策、戦略について調査・研究
建設調査会	清水 純子	新型コロナウイルス対策、県内の災害からの復興状況、激甚化・頻発化する自然災害への危機管理や防災減災対策について。社会資本整備、持続可能な交通インフラに関する調査・研究
環境教育調査会	諏訪 光昭	2050ゼロカーボン、温暖化対策、再エネ省エネの普及拡大 教育環境における新型コロナウイルス対策、「学びの改革」に基づく、県の教育のあり方についての調査研究
危機管理防災調査会	清水 正康	新型コロナウイルス対策、激甚化・頻発化する自然災害への危機管理や防災減災対策について

令和4年度 政務活動研究事業計画書

会派名 県民クラブ・公明

事業名	事業内容
基本方針	<p>急激に進む人口減少・超少子高齢化のなか、持続可能な県政の実現に向けて、参考となる県内や国内外の先進地を調査・研究を行うとともに、県民の声や要望を広聴するなかで、政策提言や要望活動に努め、県民益に叶う積極的な活動を行っていく。</p>
(1)地域活性化 調査研究事業	<p>県内市町村に足を運び、地域活性化に向けての調査研究し県政に反映する。また、当会派は県内8圏域で選出されている議員で構成されていることから、各広域で中心となる議員が各種団体、各機関、市町村の自治体をはじめ、地域社会との交流を通して、課題解決に向かっていく。</p>
(2)研修事業	<p>8つの政務調査会を設置し、座長を中心に研究・調査を進めるとともに、合同の研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地域総合全体視察 年1回～2回</li> <li>・中央省庁研修 年1回</li> <li>・調査会視察 8調査会</li> <li>・会派重点施策視察 教育・福祉・医療・産業・防災減災</li> </ul>
(3)交流広聴事業	<p>国、県レベルの行政団体との意見交換。 各省庁、経済団体、農業団体、労働団体、福祉団体、教育団体等の懇談・意見交換。</p>
(4)広報事業	<p>活動状況を広報するため、県政報告会の実施や、各支部の議会だよりの発行および、ホームページやSNSを活用した発信の充実。</p>
(5)資料整備事業	<p>地域研修・政務活動などの資料整備・資料作成事業。</p>
(6)事務所費 会派本部	<p>議会開会中、閉会中の事務全般。調査活動、研修に伴う政務活動・資料の作成。本部、財務、会派運営。</p>

## 政務活動費の使途基準

### 1・調査研究費

会派が行う県及び地方財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費

### 2・研修費

会派が行う研修会、講演会等の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費

### 3・会議費

会派における各種会議に要する経費

### 4・要請陳情等活動費

会派が行う要請及び陳情活動に要する経費

### 5・資料作成費

会派が議会審議に必要な資料を作成するために要する経費

### 6・資料購入費

会派が行う調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費

### 7・広聴広報費

会派が行う議会活動及び県政に関する政策等の広報活動に要する経費

### 8・事務費

会派が行う調査研究に係る事務経費

### 9・人件費

会派が行う調査研究を補助する職員を雇用する経費

## 県民クラブ・公明 支部一覧表

県民クラブ・公明は下記の 8 支部を設置しており、調査研究は県内・県外、国外も対象とする。県内については、各支部が重点エリアを定め調査研究を実施する。また、各支部の調査実施の経緯、結果等を提出するものとする。

県民クラブ・公明の 9 支部の設置場所及び重点エリアは次の表の通りである。

支部名	支部設置場所	重点エリア (9 圏域)
大北支部	北安曇郡池田町大字会染 4 0 2 4	北安曇、松本
大町支部	大町市大町 4 0 6 7	大町、北安曇、松本、長野
茅野・富士見・原支部	諏訪郡富士見町落合 9 9 8 4 - 1 0 6 2 A 2 0 1	諏訪、佐久
上田・小県支部	上田市上田原 7 0 3 - 3	上田、上小
佐久支部	佐久市岩村田 3 1 6 2 - 1 0	佐久、北佐久
飯田・下伊那支部	下伊那郡平谷村 395-4	飯田、下伊那
長野・上水内支部	長野市篠ノ井布施高田 1104-6	長野、上水内
上伊那支部	上伊那郡宮田村 5 1 5 5	上伊那

なお、会派が行う政務調査に関する活動については上記の用途基準を含めて、長野県政務活動費交付条例第 7 条並びに条例施行規定第 3 条並びに長野県議会政務活動費マニュアルに基づいて実施する事とする。

## 令和4年度県民クラブ・公明大北支部政務調査報告

報告者 支部長 宮澤敏文

### 【活動報告】

1. 地域からの要望対応を中心に、現地視察を第一に、その実現に活動した。  
主たる地域要望は、地滑り、鳥獣被害対策、砂防箇所などで、大町建設事務所、犀川、姫川砂防事務所、北アルプス振興局林務課、農地整備課当と連携し住民要望に対応した。
2. 2035年を目途にした中期5か年計画の作成年次にあたり、県政要望1000名アンケートを実施した。結果は産業政策、農業政策等産業分野の振興が「要望の第一」で24%であった。
3. 再度160名の規程を割ってしまった白馬高校、職業高校の統廃合に提案を受けた池田工業高校、穂高商業高校、南安曇農業高校の在り方や今まで地域経済に貢献している高校が、急激な少子化の影響を受けて体制が変わることへの産業界や地域行政議会の不安は大変なものであり、本会議でもそのことを強く指摘した。
4. 産業分野の人手不足が深刻で、ものづくり、農業、建設業など代表者と意見交換や対策を練った。
5. コロナ禍ワクチンの提供や自宅での自宅待機など関係者から感染症への対策を調査研究した。
6. 命をつなぐ地域高規格松本糸魚川連絡道路に関わる意見や現地調査など積極的に対応した。県建設部長らとの現地地調査で、外沢、塩水、松川など問題箇所の解決法を模索した。
7. コメ価格が低迷する中で、新たな高付加価値の農産物の導入に力を入れ、漬物工場、果汁工場、コメの加工工場の放置にも力を入れた。新潟県などの先進地域視察し、行政が農地保全の立場からの参画する農業法人の研究調査に力を入れた。
8. 鳥獣被害の地元要望は強く現地調査を繰り返した。8月には林務部長とともに熊の被害等視察し、全国8道県の熊対策モデル地域の指定も勝ち取ったが、深刻さは深まるばかりである。

### 【調査方法】

先進地視察や誘致希望企業への訪問し、現地での調査を第一に成果を上げることを基本とした。

## 令和4年度県民クラブ・公明 大町支部政務活動報告書

大町支部長 諏訪光昭

大町支部では令和4年度におきまして、依然と衰えを見せない新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、地域要望、地域課題の解決に向けて、感染症の蔓延防止に最善の注意を払いながら、開催されても縮小を余儀なくされる各種事業、会議等に参加するとともに、参加者、並びに関係者の皆様との懇談、意見交換、要望の聞き取り、現地調査などに取り組んできました。

東日本大震災から12年、神城断層地震から9年が経過しました。長野県内も令和元年度の台風災害にはじまり、豪雨災害、大雨災害と4年連続で大きな自然災害に見舞われました。

お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、負傷された方々、土地、家屋などの流失、大きな被害を受けられた皆様方に心からお見舞い申し上げます。

大町支部管内の被害は、最小限に抑えることができました。地震、豪雨、台風などの自然災害が頻発に発生している状況を踏まえ、これまでの様々な自然災害からの教訓を生かし、災害時の情報伝達、情報収集のあり方の精度を一層高めるとともに、災害に強い県土づくり、防災・減災対策を積極的に推進していかねばならないことを改めて確認しました。

東日本大震災後から毎年継続していた、被災地の皆様との交流、懇談会はコロナ禍の中、3年連続で中止せざるを得ませんでした。現地の皆様とは電話、インターネット等を通して情報交換し、現在の状況等を確認するとともに、引き続き復興支援に結びつける活動と、震災を教訓とした地域の防災対策、減災対策などへの施策に生かす、活動にも取り組みました。

県政の諸課題とともに、地域の医師確保対策、地域医療の充実、危機管理体制、各産業の振興、雇用対策、森林整備、野生鳥獣被害対策、農業振興、遊休荒廃地の解消、地球温暖化対策、産業廃棄物処分場問題、産業汚泥・臭気対策、観光振興、高校再編、教育振興、警察行政などにつきまして、例年ですと先進地の視察をはじめ、県内、県外の状況の現地調査を実施しましたが、今年度も、コロナ禍のため、活動が極力制限されてしまいました。

このため、県内を中心に地元住民の皆様、各種団体、機関の皆様との意見交換はさせていただきました。

特に、長期化する新型コロナウイルス感染症対策については、医療体制、検査体制の充実、ワクチン接種体制の整備、暮らしと産業を守るため、各種施策についての周知と実施、更なる体制の強化などに向けての対応について協議を重ね



ました。

大町保健福祉事務所、市立大町総合病院、大町市の各機関関係者の皆様に聞き取りを行い、県担当者、県議会の連絡本部会議等の場を通して、地域の皆様はじめ、関係機関の声を伝え、感染拡大防止に向けた取組みを推進してきました。

新型コロナウイルス感染症による、「誹謗中傷」は決して許さず、一人ひとりが「思いやりの心を持ち」、「支え合い」、「お大事」の輪を広げるための活動も積極的に行ってきました。

総合5か年計画が最終年度となりました。「しあわせ信州創造プラン2.5」の4年目の取組み状況、各施策の進捗状況が公表されましたので、報告内容を検証するとともに、「しあわせ信州創造プラン2.5」の目標と、各施策の目標達成に向け、各分野の皆様との意見交換を行ってきました。同時に、策定の準備が進められている次期総合5ヶ年計画に反映させるための、要望等の取りまとめも行いました。

地域の懸案事項のひとつであります、地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」建設事業につきましては、大町市街地区間（約10キロメートル）については、県から西ルート帯内に3本のルート帯、今後の予定などが示されました。県では、地域の皆様の様々な声を参考にしながら、3本のルート帯の評価項目の設定、比較評価の検討を慎重に進めましたので、現状について地域での説明を重ねてきました。

長野県側の起点となる安曇野市域においては事業化が決定し、本格的に事業が動き出しました。引き続き、それぞれの地域でルートの定着が一刻も早く実現できるよう、引き続き努力していかねばならないことを確認させていただきました。加えて、国土交通省、県当局等への要望活動も積極的に展開しました。

大町岳陽高等学校は開校7年目を迎えました。地域の生徒、保護者、関係自治体の皆さんからのご意見、要望等にも耳を傾け、魅力ある高校づくり、地域の学力、教育力向上に向け議論を重ねてきました。同時に、高校再編・整備計画（二次）も動き出していますので、関係する皆様との意見交換も重ねさせていただきました。

美麻村・八坂村との合併から17年が経過し、八坂地区と結ぶ唯一の幹線道路であります「主要地方道大町麻績インター千曲線」については、沿線の道路改良、安全対策など道路環境の改善に向け努力を続けてきました。

このほか、農政・林務、環境、医療・福祉、警察など、住民の生活に直接関わる問題、課題解決に向けて、県当局をはじめとする関係機関との話し合い、意見交換も実施いたしました。

北アルプス森林組合は、木質バイオマスチップ工場からの供給事業が動き出しました。県当局をはじめ組合員の皆様、役員、関係機関、団体の皆様と継続し

て意見交換させていただきました。

課題の解消、施策の推進などにより十分な成果を得ることのできた事業もありましたが、なお引き続いて、調査、研究しながら取り組まなければならない課題も残されましたことを付け加えさせていただきます。

令和4年度県民クラブ・公明 茅野・富士見・原支部報告書

支部長 小池 久長

令和4年度支部活動報告

当該地域は、自然環境に恵まれ農業を主体として物づくり、観光と恵まれた環境ではあるため、都会から移住交流者が年々増加傾向にあるが、高齢化と共に農地荒廃地の増加が顕著である。そのためにワイン用ブドウや付加価値の高い農業が望まれる。長野県では八ヶ岳西麓ワインバーレーの指定をして冷涼な気候の中での差別化した指定地を目指している。

また、リニア中央新幹線新甲府駅の活用を視野に入れ、諏訪南ICへの工場誘致のための申請を行っている。

高齢者の移動のためのデマンドバスや買い物難民のための移動販売や、社会福祉協議会の整備が進む。中部横断道の双葉JCまで静岡県からのアクセスが整備されたため、新たな関係人口も今後見込まれる。

いずれにしろ、社会資本整備の進捗で大いに今後の発展に、資する新たな戦略が今後求められる。

令和4年度県民クラブ・公明 政務調査活動報告書

上田・小県支部長  
清水純子

令和4年におきまして上田・小県支部では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域での行事が延期・中止となる中、オンライン等の活用により積極的に関係者の方々と意見交換、要望の聞き取り、調査を重ねて参りました。

特に、本年度は、長野県総合5か年計画の最終年となる中、本計画の検証と次期計画への提案を目的に調査・懇談を重ねました。

懇談では、コロナ禍により出産数が大きく減少し、少子化が想定より早く進んでいることから、次期計画では、少子化対策は重要なテーマとなります。

県の調査では、一人親家庭の半数が非正規労働、男性の3倍となっています。アンケート調査では、月の収入が10万円未満との回答は、4割。

コロナ禍のよって16.7%の増加とされています。

男女の賃金格差の是正、固定的性別役割分担意識の解消、子育てと仕事の両立支援、男性の家事・育児参加等、様々な観点からの子育て政策のさらなる推進が求められている。

また、子育て中の女性、女性の支援に関わる方との懇談では、妊娠、出産時における職場でのキャリア継続への相談体制の構築の要望を頂きました。今後もコロナ禍での業種別企業や個人の生活への影響等、多岐にわたる影響を調査し、施策提案も含めて活動して参ります。

令和4年度 県民クラブ・公明 佐久支部 調査報告書

佐久支部長

小山仁志

令和4年度も新型コロナウイルスの第7波、第8波の波に覆われ、自粛や緩和が繰り返される中で、県民生活や経済への深刻な影響が続いた。

また、エネルギー価格や物価の高騰などが、長期化するコロナ禍に輪をかけるようにして押しかかりました。

こうした中で、県では補正予算により価格高騰対策等を中心とした経済対策が講じられ、需要喚起施策と共にこうした施策が必要な皆さんに速やかに届けられるよう、地域へのアナウンスメントに努めた。

コロナ禍の影響による開放的な疎空間へのニーズが高まる中で、佐久地域には転入増加傾向が続いており、教育のための移住も相次ぎ大日向小学校（佐久穂町）への調査や、佐久平浅間小学校におけるSDC（セルフデベロップメントクラス）という多様な学びの場づくりへの取り組みとうにおいても調査を行った。

地域経済に目を向けると、佐久平南エリア22haにおける都市開発が供用開始され、大型店の進出が相次いだ。佐久平一極集中の傾向が強まる中で、地域商店街の再構築、郡部の過疎化、ネットワーク構築など、かねてよりの課題が深刻化している。こうした課題解決にむけた取り組みについて商工会議所をはじめ自治体関係者、過疎地域皆さまとの意見交換を重ねた。

令和元年東日本台風災害の復旧復興については、原型復旧事業が概ね完了した一方で、改良復旧を行う地域においては、事業が継続している。谷川が流れる入沢地域の早期普及に向けて進捗状況の調査活動と共に地域のお声について、継続的に建設事務所への要望を重ねた。また佐久市桜井地域の遊水池整備については優良農地への整備に対する疑問の声も寄せられており、地域合意の形成について課題がある。

土木事業については、下記事業等について地域からのヒアリング、県への要望活動をかさねておこなった。（都市計画道路相生大手線、千曲川水系河川整備促進、県道三分中込線バイパス建設、志賀一新子田バイパス建設促進、志賀川整備促進、松本佐久連絡道路建設促進、国道254号（佐久ー松本間）道路整備他、生活道路の補修等について）

また農業経営者協会（農業士会）、各市町村の農業委員会委員長皆さまとの意見交換会もあり、課題等についても調査を行った。農作物の適正な価格転嫁や、食料の安全保障を念頭においた施策の充実、国の緑戦略に対する県の対応等についてご意見簿要望を賜り、一般質問等で取り上げ県に課題提起を行った。めていきたい。高等学校再編計画における佐久新校についても同窓会皆さまのを中心に意見交換も重ねました。

## 令和4年度 県民クラブ・公明 飯田・下伊那支部政務活動報告書

飯田・下伊那支部長

川上 信彦

令和4年度の飯田・下伊那支部の活動について、コロナ禍により県民生活や県内経済に傷みが生じている中、ロシアによるウクライナ侵略により、原油価格や食料品・原材料などの物価高騰が生活者や事業者に深刻な影響をもたらしており、飯田・下伊那地域において現状と課題について調査を行いました。また、その調査結果を踏まえ、長野県の実情に即した対策として、生活困窮世帯等への支援、肥料飼料の高騰による農業者への支援、地方創生臨時交付金の活用、グリーン化・デジタル化投資の強化、ウクライナ避難民への支援等について提言や要望活動等を行いました。

### 1. ウクライナ避難民の支援について

6月、長野県内のウクライナ避難民は12名で、県内で初めての受け入れとなった高森町に避難していた方々は、長野県に総本部がある総合格闘技団体「空手道禅道会」の門下生とその家族4世帯9名でした。同会がウクライナに支部を持ち、交流がある縁で小沢隆主席師範が高森町壬生町長に協力を呼びかけ避難が実現しました。4月に来日し、町営住宅で生活、1年間の「特定活動」の在留資格を取得し、日本語学習もはじまり、子ども達は町内の保育園、小学校、中学校に通いはじめていました。私は6月定例会においてウクライナ避難民の支援について質問しました。避難された方々に対して県ではどのような支援を行ってきたのか、また、自動車運転免許を所有する方が2名おり、外国免許の切替えを希望し、県警に手続き等について相談しているがどのような対応を行っているのかなど、8項目について質問しました。その後、11月高森町のウクライナ避難民の皆さんは、本国にいる家族や友人を心配して、一時帰国することになりましたが、引き続き県として市町村と連携しウクライナ避難民の皆さんへの支援を行っていくことが重要であります。

### 2. 中小企業支援について

9月、商工会連合会南信州支部と懇談会を行いました。はじめに、商工会の現状について西部・南部・北部それぞれ説明があり、続いて県のコロナ対策や物価

高騰対策、県議会の取り組み等について説明しました。その後意見交換を行う中で、原材料・電気代・燃料費の高騰、人手不足、デジタル化への対応など様々な課題について意見が出ました。県として、事業者に寄り添った支援を着実に進めるとともに、今後中長期的な対策や支援をどのように進めるのか、更に検討を重ねることが重要であります。

### 3. 三遠南信自動車道の整備と災害復旧事業について

10月三遠南信自動車道 飯喬道路第3工区 11号トンネル完成式が行われました。急しゅんな山間地を通る同工区は、11本のトンネルと9本の橋りょうの建設が予定され、この度、その最初の工事となる11号トンネル（延長137m）が完成しました。三遠南信自動車道の整備は、地域住民の悲願であり引き続き事業の着実な推進に取り組みます。また、同月、喬木村にて一般県道大島阿島線加々須開通式が行われました。令和2年7月の梅雨前線豪雨により大規模な法面崩落が発生。県道が土砂で覆われ道路が寸断され、大島区が一時孤立状態になりました。その後、迂回路の整備、加々須川左岸側への道路新設が計画・施工され、被災から2年3カ月開通式を迎えることができました。近年、頻発化・激甚化する災害から県民の命と暮らしを守るため、県土強靱化の取組を強力に推進することが必要であります。

令和4年度 県民クラブ・公明 長野市・上水内郡支部 活動報告書

長野市・上水内郡支部支部長

加藤 康治

令和4年度の長野市・上水内郡支部の活動については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動を制限せざるを得ない状況がありましたが、感染拡大防止に充分配慮しつつ、新型コロナやエネルギー価格、物価高騰への対応を中心に、主に以下について調査、活動を行ってまいりました。

【エネルギー価格高騰により影響を受けている方への対応】

エネルギー価格の高騰が続く状況を踏まえ、電気やガス料金、灯油代の支援等、暖房費に対する支援策として、国による住民税非課税世帯への給付金事業が行われることになりましたが、わずかな収入の差で給付の対象にならない県民もいるため、そのような世帯への支援をお願いしたいとの声をいただき、県に対し提案してきました。この提案を踏まえ、長野県による住民税所得割非課税世帯等を対象とした、家計負担軽減のための「生活困窮世帯緊急支援金」事業を実現することができました。

【若者の人材確保への対応】

大学や短大、専門学校で学ぶ学生の2人に1人が奨学金を活用して学生生活を送っていると言われていています。若者の皆様に調査を行ってきましたが、卒業後に経済的な理由などで返済に苦勞している方がいる実態があります。地方に就職した若者の奨学金返済を支援するため、返済額の一部を補助する奨学金返済支援制度が全国に広がっており、本県においても導入について提案してきましたが、来年度、中小企業が新入社員の奨学金返済を肩代わりした場合に、県から事業所に補助を行う奨学金返還支援制度が創設することとなりました。この制度を活用することにより、新入社員にとっては奨学金返済の負担軽減に繋がり、中小企業にとっては若者の人材確保の効果が期待されています。さらなる制度の拡充に向け、今後も取り組んでまいります。

【その他】

支部内における諸課題等について、調査、活動を行いました。

- ・ 県テクノ財団と県中小企業振興センターが合併して設立された県産業振興機構の取組状況
- ・ 東日本台風災害により甚大な被害が発生した信濃川水系において現在行われている、緊急治水対策プロジェクトの進捗状況
- ・ 長野市若穂と上田市菅平高原を結ぶ県道長野菅平線の道路改良の状況



- ・地滑り災害に伴う国道 19 号線の通行止により、う回路となった県道の改良工事の状況
- ・長野市内の中学校で行われている医療的ケア児への支援の取組状況  
今後も支部内の課題に向き合い、改善に向け取り組んでまいります。

## 令和4年度 県民クラブ・公明 上伊那郡支部 活動報告書

上伊那郡支部長

清水 正康

令和4年度の上伊那郡支部の活動については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動を制限せざるを得ない状況がありましたが、感染拡大防止に充分配慮しつつ、町村の現状と課題、要望などを伺い、共有してきました。活動報告について、下記に記します。

### 【人口減社会について】

各市町村で取り組む少子化対策はそれぞれの特徴でもあるが、もっと県や国など全体的に取り組むべきではないかとの意見も頂いている。近隣市町村での人口の取り合いではなく、人口減社会、少子化には、出生率が上がる取組みが全国的に行われることが必要であると考えます。

### 【国道153号線の改良・バイパスについて】

伊那谷を縦断している国道153号線は、北は松本塩尻地域とつなぎ、南は下伊那地域とつなぎ、上伊那地域の基幹道路である。

令和5年1月、2月の大雪の際は、高速道路の通行止めなどより善知鳥峠で大渋滞が起きるなど、大変な状況になった。小野地域は、基幹道路であるとともに、生活道路でもあり、早期の改良などが望まれる。

また、リニア新幹線の開通を見据え、その効果を伊那谷へ波及させるには、リニア駅から伊南バイパスへつなぎ高規格道路が不可欠であり、リニア北バイパスの検討が望まれる。まずは調査が行われるよう要望する。

### 【ゼロカーボンについて】

県企業局の水力発電設備が多くある上伊那地域だが、豊かな水資源を活かした小水力発電の検討をもっと支援すべきと考える。

駐車場に屋根をかけ、その上に太陽光発電を設置する事業を箕輪町で検討しているが、濡れずに済む、車が傷みにくい、、などのメリットが実証されるか注目している。

【まとめ】それぞれの町村の現状と取組みについて調査し支援するとともに、町村の枠を超えて行うべきことについては、横展開を促す。また、県の施策とすべきことについては、積極的に提案し、実現を図る。

## 行財政改革調査会報告

座長 宮澤敏文

コロナ禍で先進地視察などは制限をかけられた状況下での活動となった。

### 【 活動報告 】

- 1、 人口減少下での行政組織の見直しについて、効率化と効果的な組織の在り方を研究した。例えば新潟県ではと振興局内に商工観光課がなく、本所でまとめて執行している。これら素材の組織が効果的であるかの検証を振興局ごとに検討した。結果を出す執行体制を知事はじめ総務部長担当課長に提言し実行を求めた。
- 2、 県は過疎化が進む人口減少地域対策としての機構改革や在来鉄道の維持問題など、県財政の支援体制の在り方やとりわけ農水省の予算のように、国での裁量権を大幅に地方へ移譲する体制とじっしにおけるかだいとうをふくめ変革期の組織体制の見直しと提言を知事らにした。

### 【 活動内容 】

- 1、 振興局ごとに調査を実施し、定期的に知事部局へ提言し本会議委員会で質問し実現をはかった。
- 2、 国へは来年度予算期(1/30、31)に財政、予算のヒヤリング等を実施した。

## 和4年度 環境教育調査会報告書

県民クラブ・公明

座長 諏訪 光 昭

県は令和3年「長野県ゼロカーボン戦略」を策定。2050ゼロカーボンの実現に向けた取り組みをスタートさせています。目標達成のため、持続可能な社会の構築、脱炭素社会の構築、生物多様性・自然環境の保全と利用、水環境の保全、大気環境等の保全、循環型社会の形成などの課題の解決とともに、地球温暖化の進行、生態系の変化など地球規模での広がりを見せる状況などについて議論を深め取り組みました。

企業や市町村、大学、実践者、若い世代の皆さんなど多くの皆様の力を結集して、脱炭素社会の構築を推進していますので、関係する皆様との意見交換もさせていただき、施策展開に役立てました。

県民にとりましても国民の皆様にとりましても、長野県の美しく豊かな環境を守り育て、次の世代に確実に引き継いでいくための取り組みと共に、環境の保全、向上策に一層磨きをかけるための活動、調査、研究を進めてきました。

長期化する新型コロナウイルス感染症から子どもの命を守るため、県立学校運営ガイドラインに基づいた取り組み状況を確認するなど学校内における感染拡大の防止に努めるとともに、対策の状況を見守り、校内での感染リスクを抑え、児童生徒の命と健康を守り、安心した学びが継続できる環境づくりに努めました。

平成30年に策定の「第3次教育振興基本計画」が最終年度迎えたことから、基本理念に掲げた、「学びの力で未来を拓き、夢を実現する人づくり」の、これまで取り組んできた諸施策を振り返り、検証しながら、関係者の皆様と議論を深めました。

学校運営はリアルが前提でしたが、デジタルが前提としたものへ急速に変化していることを実感しました。教育のあり方も大きく変化せざるを得ません。児童生徒の持つ一人ひとりの認知の特性、興味、関心の違いを踏まえて、それぞれの持っている個性をさらに伸ばしていく教育が、デジタルの力を借りながら最大限活用できる環境づくりが必要なことを確認させていただきました。

このほか、不登校児童生徒へ支援、相談体制整備。特別支援教育では、障がいの状態に応じて一人ひとりの可能性を伸ばすための質の高い教育を提供できるよう、自立活動担当教員の増員、図書をはじめとする学習教材の充実、芸術分野における外部専門家の授業環境整備などについても調査しながら、意見交換を重ねました。

調査等は精力的に実施。研修、研究会にも参加しながら、会派内での議論も討

論も加え、知事、教育長はじめ、関係する環境部、県教育委員会に対しましては、本会議、委員会審議などを通じて質疑、提言なども実施しました。

## 芸術文化健康福祉調査会

座長 小池 久長

### 県民クラブ・公明 令和4年度活動報告書

当調査会では、本年度以下の活動以下の研究及び調査実施した。

- 1・県民の皆さんが、誰でも等しく県内の芸術文化に親しむための活動と、子供の頃から芸術に触れ、豊かな感性を育むため、県内の小学校の社会見学の県立美術館等の見学を推奨し、入館の割引等を所轄部との対応をした。
- 2・障害のある子供たちの豊かな感性を伸ばすため、AIの進歩により昨今話題に上がる、視線入力での環境整備をした。
- 3・コロナ禍でのワクチン接種環境の拡大や、接種率の向上のための啓発活動について他県の状況も踏まえ、所轄部と協議した。
- 4・コロナ禍でのがん検診率の低下が見られるが、医療関係者との連携を模索した。
- 5・中山間地域の多く、高齢者の医療体制に不安のある本県での遠隔医療等を研究した。

## 令和4年度 建設調査会

上田・小県支部長 清水純子

令和4年度は、令和元年台風19号による甚大な被害を受けた教訓から、現場で従事する建設業の皆さんとの懇談を重ねました。

基本として、頻発化、激甚化する自然災害への備えとして、予防保全型の事業実施が求められている。

これまでも建設人材の確保が課題とされる中、あらゆる対策が急務である。懇談の中でもこれまで以上に建設業従事者の就労確保、人材育成、働き方改革、DX化等への対策が求められる。特に、書類簡素化や設計図書の充実など、さらなる対策も必要である。

これに加え、急激な建設資材価格の高騰が進んでおり、県工事発注の資材単価の市場価格への反映が重要であり、早期の対策を求めました。

今後、進捗状況を注視しながら、至上価格への反映を関係者との連携を図り確認して参ります。

頻発化、激甚化する自然災害を見据えて、なにより県民一人一人が防災意識を持ち、自身の災害時の行動や予事前準備を行って行くことが重要である。信州防災アプリも活用しながら、県民への災害情報の確実な提供体制の構築やコロナ感染症への対応と合わせた避難所運営の改善が求められる。さらなる調査を進め、地域の課題解決のため積極的な活動を進めて参ります。

## 活 動 報 告

ウクライナ情勢や長期化する新型コロナウイルスの影響により、資材価格や、肥料・飼料価格、燃料価格などの高騰により農業経営は大きな影響を受けた。

また、災害や紛争、地球温暖化等により食料の安全保障についても真剣に体制整備が求められ、国がみどりの食料戦略を策定し、各地方自治体においても環境に配慮した農業についての技術の確立、普及拡大に迫られている。

また高齢化や人手不足が深刻化する農林業において、いかに先端技術を吸収させていくかの視点が求められている。

森林県と称される本県において、多くの森林が伐採適齢期を迎える中で、新たな森林への更新に向けた取り組みを加速化と共に林業県への更なる転換を図る事が求められている。

こうした時代背景から、以下の視点に基づき調査活動を行った。

- ・循環型農業の確立について
- ・環境に配慮した農業技術の普及促進について
- ・スマート農林業の実証、実装、普及拡大について
- ・新規就農者の拡大について
- ・肥料・飼料の国産化への取り組みについて
- ・森林づくり県民税の活用状況とその成果について
- ・新たな森林づくり指針について
- ・価格高騰対策への取り組みについて
- ・第4期食と農業農村振興計画について

また、県に対し質問等を通じ、農作物の適正価格形成への消費者に対するアプローチへの取り組みや、食料の安全保障確立のため輸入依存からの構造転換、新規就農者への就農後における取組み支援、価格高騰に対する支援について要望を行った。



## 令和4年度 県民クラブ・公明 地域安全調査会報告書

座長 川上 信彦

本県において、県民の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、捜査、交通の取締り、その他の公共の安全と秩序の維持に当たることを目的とする県警察本部の活動について、本調査会が重要と判断した主な取り組みについて報告致します。

### 1. 電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害防止について

電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害防止のため、犯人からの電話を受けないための防犯対策機器及び電話を受けてもだまされないためのAIを活用した防犯機器の普及。手口分析に基づく高齢者を始めとしたあらゆる世代の抵抗力を向上させるとともに、被害防止の最後の砦となる金融機関・コンビニエンスストア等と連携した水際対策を強化し、被害防止対策を推進。

### 2. サイバー犯罪の防止対策について

宅配事業者や金融機関といった県民に身近なサービスを装うフィッシング事案等から県民を守るため、警察に対する相談、サイバーパトロール、捜査等を通じて実態把握を推進し、的確な広報啓発及び被害防止に向けて関係機関、民間事業者等へ積極的に働き掛けた。違法情報の掲載を黙認しているサイト管理者や拳銃・薬物の取引等各種有害情報の実態を解明し、インターネット上における犯罪インフラの解体による犯罪防止対策を推進するほか、海外サーバを利用する偽サイトや詐欺サイトの情報を関係機関で共有するなど、サイバー空間における犯罪被害の防止対策を推進。

### 3. 高齢者交通事故防止対策の推進について

交通事故死者数全体に占める高齢者の割合が依然高いことや、高齢運転者による重大事故が頻発している実態等を踏まえ、高齢者に対しては、加齢に伴う身体機能の変化を踏まえた安全な運転や行動を促すため、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進。高齢歩行者・自転車利用者が死亡する交通事故が多い実態に

あることから、確実な安全確認と反射材・自転車用ヘルメット着用について、家庭訪問による個別指導や、高齢者が立ち寄る場所を選定した効果的な広報啓発を推進。関係機関・団体、事業者と連携し、安全運転サポート車の普及促進のための啓発や、運転免許自主返納者に対する生活支援事業の拡充など、運転免許証を自主返納しやすい環境の整備を推進。

## 令和4年度 県民クラブ・公明 産業観光調査会報告書

産業観光調査会会長  
加藤 康治

新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格、物価高騰が長野県経済に多大な影響を及ぼしています。私も企業や団体を訪問する中で、その影響について調査を行い、長野県に声を届けてきました。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、県内経済を持続可能な成長軌道に乗せていくためには、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や供給不安、為替動向などに十分注意しつつ効果的な対策を講じる必要があります。県では官民相互の連携・協力のもと、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格へ転嫁することについての気運を醸成するとともに、中小企業、小規模事業者における賃金の引上げを促すことにより、サプライチェーン全体での共存共栄や利益の向上を図り、地域経済の活性化に繋げていく取組を行うこととしており、これにより長野県経済が上向くことを期待します。

また、課題を抱えている事業者への丁寧な対応が重要です。県で設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」等を通じ、円滑な価格転嫁の促進や資金繰り相談など、中小企業の皆様に寄り添った支援に努めていただきたいと思います。

価格高騰への対応については、県では昨年12月に「長野県総合経済対策」を公表し、「暮らし」と「産業」を支えるための支援に取り組んでいますが、今年度創設した「中小企業エネルギーコスト削減促進事業」等による引き続きの支援を期待します。

また、新型コロナによる影響で資金繰りに苦慮している事業者の事業継続への支援として、中小企業融資制度資金の継続的な実施により、円滑な資金繰りに繋がることを期待します。

観光部関係については、経済活動の回復や水際対策の緩和が進んだことにより、延べ宿泊者数は前年を上回り、コロナ禍前の8割程度まで回復することが見込まれています。一方で、繰り返される新型コロナ感染の波に左右され、観光関連産業を取り巻く環境は不透明な状況が続いています。

県では、宿泊旅行などの割引を行う「信州割SPECIAL」の実施により、観光需要の喚起に努めてきました。また、スキーなど冬のアクティビティへの誘客促進のため、昨年度に引き続き、スキーリフト券などの割引を実施しました。これらにより、年間を通じた一定の入込みの確保に取り組んでいます。引き続き、切れ目のない支援を行うことにより観光需要の喚起に繋げていくことを要望し

ます。

インバウンドについては、昨年10月の水際対策の緩和以降、回復が図られており、長野駅周辺でも外国人観光客の姿を多く見かけるようになりました。インバウンド需要を取り込めるよう、県では中国、台湾や東南アジア向けの取組のほか、アメリカ、オーストラリアやヨーロッパ等での誘客対策を強化する方針ですが、これによりさらに誘客が強化され、地域の活性化に繋がることを期待するとともに、令和5年度は観光業界にとって反転攻勢の年となることを願っております。

## 令和4年度 県民クラブ・公明 危機管理防災調査会報告書

危機管理防災調査会会長

清水 正康

危機管理防災調査会として

- 新型コロナウイルス感染症について
- 消防関係について
- 信州防災アプリについて

主に調査を行った。下記に一年間の取組みを報告する。

### (1) 新型コロナウイルス感染症について

令和4年度に入り、確保病床使用率は徐々に減少していたが、7月に入り一気に上昇し、8月末、70%に迫った。そんな状況ではあったが、「医療ひっ迫の回避」と「社会経済活動の維持」の両立、県民の皆様には「ご自身が感染しないよう、他者を感染させないよう、改めて基本に立ち返り、とりうる対策の徹底」をお願いし、休業要請はもちろん、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などは発出しなかった。

10月に確保病床使用率は20%を切るまでになったが、その後再拡大となり、11月末には確保病床使用率は70%を超える日もあった。社会経済活動は止めなかったが、2月上旬に25%を切り、3月は15%前後を推移している。

今現在、医療機関は一定の落ち着きを取り戻しているが、この一年、大きな負担を強いており、医療機関の皆様には感謝の言葉しかない。

また、休業要請はなかったが、感染拡大の中、飲食店は客足が伸びず、関連事業者を含め経営的に厳しい事業者が多くあった。

県として、どの状況でどういった方針や県民へのお願いが必要か、効果的か、検証が必要と考える。

### (2) 消防関係について

消防団員の確保、待遇改善が叫ばれているが、団員の年額報酬について、直接支払いが進んでいる。県内の状況は、77市町村中44市町村であり、国の通知通り全市町村で行われるよう注視する。

### (3) 信州防災アプリについて

防災意識の向上と事前の準備、災害発生時の適切な行動のために、会派としては4年前に加藤議員がデジタル版のマイタイムラインを提案し、令和3年度の信州防災アプリに繋がったと認識している。本年度のダウンロ

ード目標は 30,000 件だったが、年度末時点で約 25,000 件。次年度の目標である 50,000 件を達成できるよう、会派としても告知等をし、拡大と利用を促す。

昨今は災害が頻発するが、県民の生命財産がしっかりと守れる県であるよう、危機管理防災調査会として取り組む。